

令和元年度決算等の審査結果（概要）

1 新潟市各会計決算及び各基金の運用状況審査

■ 審査の種類

- ・ 地方自治法第233条第2項に基づく決算審査
- ・ 地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

■ 審査の対象

- ・ 令和元年度新潟市一般会計，国民健康保険事業会計，中央卸売市場事業会計，と畜場事業会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計，介護保険事業会計，公債管理事業会計，後期高齢者医療事業会計の歳入歳出決算
- ・ 令和元年度新潟市美術資料取得基金，歴史資料及び文学資料取得基金
- ・ 令和元年度各会計決算及び各基金に関する証書類等

■ 審査の結果

- ・ 決算書類は，関係法令に準拠して作成されている。
- ・ 決算計数は，正確である。
- ・ 予算執行，財務事務処理は，おおむね適正である。
- ・ 基金の運用状況は，計数は正確で，運用，事務の執行とも適正である。

2 決算に基づく新潟市健全化判断比率及び資金不足比率審査

■ 審査の種類

- ・ 地方自治体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づく審査

■ 審査の対象

- ・ 健全化判断比率，資金不足比率及びこれらの算定基礎となる書類

■ 審査の結果

- ・ 健全化判断比率の算定は，関係法令の基づき適正に算定されている。
- ・ 算定の基礎となる事項を記載した書類は，適正に作成されている。

(1) 健全化判断比率

ア 実質赤字比率	なし
イ 連結実績赤字比率	なし
ウ 実質公債費比率	10.5%（前年度 10.6%）
エ 将来負担比率	139.6%（前年度 138.0%）

(2) 資金不足比率

対象となる全特別会計（公営企業会計）で資金不足なし

令和元年度決算審査意見書の概要

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比 150 億円増の 6,394 億円、歳出が 188 億円増の 6,335 億円となった。

一般会計の決算総額は、歳入が緩やかな景気回復基調を背景に市税が増収となったことなどにより、前年度比 156 億円増の 4,006 億円、歳出が普通建設事業費、扶助費、積立金の増などにより、173 億円増の 3,965 億円となり、形式収支は 41 億円、実質収支は 34 億円となった。

【表1 一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	429,299,636	412,307,724	16,991,912	4.1
歳 入 決 算 額 A	400,636,899	384,989,225	15,647,674	4.1
歳 出 決 算 額 B	396,533,040	379,276,737	17,256,303	4.5
形 式 収 支 C=A-B	4,103,858	5,712,489	△ 1,608,631	△ 28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	663,266	1,406,198	△ 742,932	△ 52.8
実 質 収 支 E=C-D	3,440,593	4,306,290	△ 865,697	△ 20.1
前 年 度 実 質 収 支 F	4,306,290	2,564,951	1,741,339	67.9
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 865,697	1,741,340	△ 2,607,037	△ 149.7
積 立 金 H	2,500,530	200,583	2,299,947	1,146.6
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	0	0	—
繰 り 上 げ 償 還 額 J	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 G+H-I+J	1,634,833	1,941,922	△ 307,089	△ 15.8

2 歳入状況（一般会計）

一般会計の歳入全体では、前年度比 156 億円増の 4,006 億円となった。

一般財源では、平成 30 年度に税源移譲された義務教職員人件費の影響や、市税収入の増加、臨時財政対策債への振替分の減少などによる地方交付税の増加などにより、52 億円の増となった。

また、一般財源以外では、学校空調設備整備やふるまちなし舎、北区役所新庁舎の整備などによる地方債の増加、幼児教育・保育の無償化に伴う国庫・県支出金の増加などにより、105 億円の増となった。

【表2 主な歳入決算額の推移】

(単位：百万円)

区分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度	前年増減
市 税	117,864	117,833	118,175	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	133,105	136,102	2,997
個人市民税	38,274	37,494	39,126	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	53,753	56,017	2,264
法人市民税	11,038	11,250	12,422	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	11,183	11,088	△ 95
地方交付税	47,665	46,408	45,454	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	53,773	57,230	3,457
一般財源計	185,478	184,156	182,662	180,879	182,388	187,447	183,589	213,156	215,321	220,475	5,154
国庫支出金	52,135	49,369	46,037	54,226	53,854	54,802	54,853	67,816	62,806	66,341	3,535
地方債	49,187	64,799	61,201	68,718	65,102	54,666	51,370	61,057	52,282	57,506	5,224
臨時財政対策債	19,036	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	△ 5,649
その他地方債	30,152	44,106	40,172	45,466	41,567	32,563	28,617	31,856	23,851	34,724	10,873
一般財源以外計	168,623	179,603	174,855	189,941	191,818	173,194	171,950	193,245	169,668	180,162	10,494
歳入合計	354,101	363,759	357,517	370,819	374,207	360,640	355,539	406,401	384,989	400,637	15,648

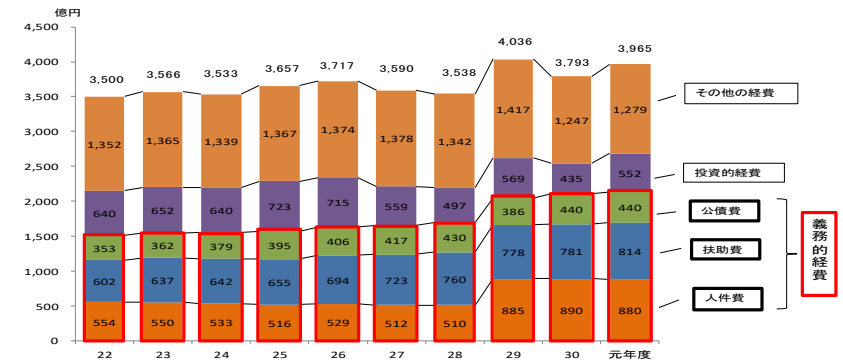
3 歳出状況（一般会計）

一般会計の歳出全体では、前年度比 173 億円増の 3,965 億円となった。

義務的経費では、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費や、障がい者の就労移行・就労継続支援給付費の増加などにより 23 億円の増、投資的経費では、学校空調設備整備を進めたことやふるまちなし舎、北区役所新庁舎の整備などにより 117 億円の増、その他の経費では、財政調整基金への積み立てや、下水道事業会計への繰出金、プレミアム付き商品券事業の増加などにより、32 億円の増となった。

歳出全体における義務的経費の割合は前年度に比べて 1.9 ポイント低下の 53.8%となり、平成 29 年度から 50%を超えて推移していることから、引き続き財政の硬直化に注意を払っていく必要がある。

【図1 性質別歳出額の推移】



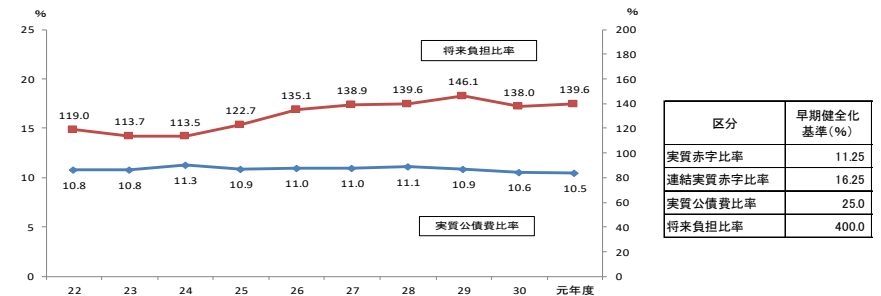
4 財政状況（健全化判断比率）

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標が定められている。

当年度の「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため、算定されていない。「実質公債費比率」は 10.5%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下し、若干良化した。「将来負担比率」は 139.6%で、前年度に比べて 1.6 ポイント上昇し、やや悪化した。

なお、いずれの数値も、本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

【図2 健全化判断比率の推移】



区分	早期健全化基準 (%)
実質赤字比率	11.25
連結実質赤字比率	16.25
実質公債費比率	25.0
将来負担比率	400.0

5 まとめ

(1) 新型コロナウイルスを乗り越え、「新しい新潟」に向けたまちづくりを

ア 令和元年度決算について

本市は令和元年度を、「政令指定都市の第2ステージ」として、未来に向かって「全国とつながる」「世界とつながる」拠点都市・新潟に向けた取り組みを加速させていく年と位置付け、市民がずっと安心して暮らせるまちの実現のために必要な予算を拡充した。

また、令和元年度から3年間を集中改革期間と位置付け、これまで以上に行財政改革を徹底し、これによる事務事業点検や定員適正化による財源をもとに、基金に5億円を積み立てる予算を編成した。

令和元年度の決算は、歳入は緩やかな景気回復基調を背景に市税が増収となったことなどにより前年度比156億円増の4,006億円、歳出は事務事業の見直しによる歳出額の圧縮や、小雪だった平成30年度よりさらに除排雪経費が減少した一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費や学校空調設備整備など普通建設事業費の増加により、前年度比173億円増の3,965億円となった。

一般会計の収支は、実質収支が前年度の43億円から34億円に、実質単年度収支が前年度の19億円から16億円に減少したもののどちらも黒字となった。

将来の財政を圧迫する可能性の度合いを表す指標である将来負担比率は139.6(平成30年度は138.0)と悪化した。令和2年度予算を起点とした2020財政見直しにおいて「将来負担比率の着実な低減」を財政目標として掲げていることに照らし、令和元年度の数値が悪化した要因に留意して、堅実な財政運営の推進に努められたい。

依然として厳しい財政状況の中、前年度から2年連続で基金を取り崩さなかったこと、25億円を財政調整基金に積み増し、主要3基金の令和元年度末残高が60億円となったことなど、令和元年度決算は概ね良好な結果を迎えることができたものと評価できる。

加えて、都市計画道路新潟鳥屋線が供用開始され市街地の一体化が進んだことや、今後も新潟駅前広場の整備などが予定されていることは、拠点性の向上と新たなにぎわいの創出に向けた明るい兆しといえよう。

イ 新型コロナウイルスの影響について

年度終盤の令和2年2月末、市内初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、瞬間に社会生活へのマイナスの影響が始まった。令和元年度決算では、感染拡大防止などの経費、施設休館などに伴う使用料収入の減少などにとどまったものの、現在に至るまで各種事業の進捗に様々な影響を与えている。本市はこの状況の中、集中改革プランに掲げた基金の積み増し目標を一旦停止し、感染症拡大による危機的な状況に立ち向かうため、感染拡大防止や市民生活の回復、地域経済の再興に向け、様々な対策を講じているが、今後も事態の推移に対して機動的に対処することが望まれるところである。

なお、この感染症による経済への影響はリーマンショックを上回り、多方面において厳しい状態が続くとみられ、市税の減少など、本市歳入に与える影響も見通せる状況には至っていないことから、今後も国の動向を注視し、必要な財源確保に向けた取り組みに努められたい。

今回の感染症の拡大を通じて、人口密度の高い大都市圏に集住して日常活動を行うことのリスクや、政治経済の中核機能が一極に集中していることのリスクが改めて認識されている。また、テレワークや遠隔診療・遠隔教育などリモートサービスの活用・定着が進み始めたことは、国民の意識変化につながっており、新たな働き方や地方移住を前向きに考えるという機運が増すなど、これまでの価値観を一変するパラダイムチェンジをもたらしている。

このような変化に対しては、地に足のついた自らの取り組みを継続しつつも、急浮上する新たな問題提起にいつでも応えられるよう将来を展望し、時代の要請に即した施策を綿密に準備してダイナミックに展開できるような柔軟性を持つことが肝要である。こうした観点から、これまで培われてきた新潟の歴史・文化や、都市と田園が調和した新潟の強みを活かすまちづくりに加え、顕在化した「新しい価値観の変化」に適応できるような取り組みや、「新しい新潟」に向けた市政運営に取り組みされるよう望むものである。

(2) 実効性のある内部統制体制の構築を

令和2年4月から、地方自治法に基づいた内部統制制度が導入され、市長は今年3月に、公務能力を高め、適正に事務を執行し、信頼される行政運営の確立に取り組むことを基本的な考え方とする「内部統制に関する方針」を発出した。

監査委員は令和3年度に、市長がまとめた内部統制の整備及び運用状況の評価報告書を審査し、市長に対して意見を述べるが、その審査に先駆けて、令和2年度の定期監査の中でリスクを考慮した内部統制の整備・運用状況についての確認を行っている。

不正の機会を与えない、可視化された内部統制体制の整備は重要である。併せて、煩瑣な事務処理についてはICTの活用により正確性を確保することや、制度所管課が現場をフォローし、全庁的なルールを策定しながら運用していくことなども望まれる。

市民から信頼される行政運営の確保のため、内部統制最終責任者である市長をはじめ全職員が一丸となり、不断の見直しを行いながら、制度が形骸化しないよう、真に実効性の高い内部統制体制の構築・運用に取り組んでいくことを求めるものである。

【参考：主な財政指標・政令市比較（一般会計等・平成30年度）】

順位	人口1人当たり 地方債現在高(円)		順位	人口1人当たり 市税収入額(円)		順位	人口1人当たり 基金現在高(円)	
	新潟市令和元年度	799,577		新潟市令和元年度	172,617		新潟市令和元年度	7,884
1	浜松市	319,220	1	大阪市	271,669	1	仙台市	131,306
2	さいたま市	351,791	2	名古屋市	254,222	2	大阪市	83,285
3	相模原市	375,736	3	川崎市	235,313	3	岡山市	72,773
4	岡山市	463,866	4	横浜市	219,905	4	浜松市	57,307
5	堺市	536,684	5	福岡市	215,843	5	堺市	47,491
6	川崎市	542,947	6	京都市	206,505	6	福岡市	44,472
7	札幌市	547,732	7	さいたま市	203,630	7	北九州市	40,577
8	静岡市	610,630	8	千葉市	203,291	8	静岡市	40,491
9	名古屋市	614,706	9	仙台市	201,458	9	さいたま市	35,431
10	熊本市	618,883	10	静岡市	199,207	10	神戸市	35,121
11	横浜市	635,122	11	広島市	195,786	11	札幌市	31,470
12	大阪市	702,253	12	神戸市	195,641	12	熊本市	30,716
13	神戸市	712,429	13	浜松市	185,571	13	京都市	28,841
14	千葉市	715,852	14	岡山市	179,955	14	相模原市	20,977
15	仙台市	722,364	15	北九州市	179,526	15	千葉市	20,707
16	新潟市	773,106	16	相模原市	178,032	16	川崎市	19,511
17	福岡市	785,912	17	堺市	176,326	17	名古屋市	19,216
18	広島市	863,240	18	新潟市	167,877	18	横浜市	9,669
19	京都市	951,950	19	札幌市	166,644	19	広島市	7,172
20	北九州市	1,057,740	20	熊本市	154,520	20	新潟市	4,635